

知的障害養護学校における新教科「流通・サービス」の学習活動と指導方法の構築

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2010-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡辺, 明広 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/4540

平成21年 5月22日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530865
 研究課題名（和文） 知的障害養護学校における新教科「流通・サービス」の学習活動と指導方法の構築
 研究課題名（英文） Construction of learning activities and instructional methods of the new subject “ Distribution and Service ” at schools for intellectually disabled students
 研究代表者
 渡辺 明広（WATANABE AKIHIRO）
 静岡大学・教育学部・教授
 研究者番号：30310923

研究成果の概要：

軽度の知的障害生徒を対象とする高等特別支援学校等 70 校について、教科「流通・サービス」の設置や領域や教科を合わせた作業学習の学習活動の実施状況等についてのアンケート調査を行った。「流通・サービス」を積極的に実施している、特色ある 13 校については学校訪問を行い、職業教育について詳細な状況を把握した。また、特別支援学校 3 校について、トータルパッケージを活用した教科「職業」や作業学習における「流通・サービス」（「商品管理」、「事務」）の学習内容（課題）を抽出、精選することを試み、教科の学習内容の構築に向けて検討した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	400,000 円	120,000 円	520,000 円
2008 年度	300,000 円	90,000 円	390,000 円
年度			
年度			
年度			
総計	700,000 円	210,000 円	910,000 円

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：（分科）教育学 （細目）特別支援教育

キーワード：知的障害養護学校、「流通・サービス」、学習活動、指導方法

1. 研究開始当初の背景

知的障害養護学校（現在は特別支援学校）高等部<本科>卒業生の、第三次産業である流通業やサービス業への就職者（事務、販売、サービス職業従事者）は、全就職者の約 4 割を占めている（2005 年 3 月、文部科学省「特別支援教育資料」）。このような近年の進路動向を踏まえ、盲学校、聾学校及び養護学校高等部学習指導要領（2003 年度から実施）において、知的障害者を教育する養護学校では生徒の進路希望等に即した職業教育を進め、一層の充実、発展を図る考えのもとに、専門教

科に関する教科（選択教科）として、流通やサービスに関する基礎的・基本的な内容で構成される「流通・サービス」が新設された。

また、この学習指導要領の改定と同時に、盲学校、聾学校及び養護学校の学科を定める文部省令が改正され、専門教科を主とする学科では、商業に関する学科、産業一般に関する学科を設置できるようになったが、特に、教科「流通・サービス」は新しく示された 2 つの学科で適切に扱うことが求められる教科と考えられるし、「流通・サービス」科の設置によって、今後、学科の編成が進めこと

が予想される。

これまでも、「流通・サービス」の内容で示された分野（商品管理、販売、清掃、事務など）のことは、専門教育に関する教科の「工業」や「農業」などの授業の中でよりよく活用されてきた。また、領域・教科を合わせた指導形態である作業学習の中で、生産から販売までの一連の活動も数多くみられた。今後はこのような取り組みをさらに進めて教科として実施する学校も現れ、教科「流通・サービス」の目標と教育内容に基づく指導計画（年間指導計画）によって、継続的に、あるいは発展的に職業教育（作業学習）が展開されるであろう。全国の知的障害養護学校、とりわけ、軽度の知的障害のある生徒を対象に、職業教育を中心に進める高等養護学校、職業学科や職業コースを設置する高等部において、第三次産業の就労に向けた新教科「流通・サービス」の学習活動と指導（支援）法についての実践的な検討が期待される。

その後、盲学校、聾学校及び養護学校高等部学習指導要領（平成 11 年 3 月）解説—各教科、道徳及び特別活動編—には、教科「流通・サービス」の設置と意義、目標と内容が解説されていて、この教科の骨子と基本的方向は示されており、各校では、生徒の実態や地域の事情を踏まえ、独自の特色ある教育実践が進められるであろう。ただし、現在のところは知的障害養護学校高等部での職業教育（作業学習）についての調査や研究は少なく、特に、新教科「流通・サービス」に関する内容や指導の扱いについての実態や具体的実践は明らかになっていない。

2. 研究の目的

職業教育を中心に進める全国の知的障害高等養護学校等（現、特別支援学校、70 校）における、学科（産業科や商業科）や第 3 次産業に関するコース設置の状況、教科「流通・サービス」の設置や具体的な学習活動と指導方法等について、取り組みの実際を把握する。また、先進的な実践指導を進める学校への訪問による聞き取り調査や関連資料の蒐集、授業参観を実施し、その詳細な実態を把握する。以上の調査研究によって、教科「流通・サービス」の学習活動と指導方法の構築を図るとともに、今後の職業教育のあり方や課題を検討する。

さらに、この調査研究をさらに発展させる方向で、各分野の指導計画（年間指導計画、基本カリキュラム）の詳細を把握することによって、学習内容の吟味、精選と指導計画の構築を図る。また、「流通・サービス」の学習（作業）活動の遂行にあたっての生徒の判断力やセルフマネジメントスキル、及びコミュニケーション能力の向上を旨とした特別支援学校（3 校）の指導実践を検討し、生

徒の接客スキルや作業活動のできばえについて自己判断力を高める指導（支援）方法の構築を図る。

3. 研究の方法

平成 19 年度は軽度の知的障害のある生徒を対象とする全国の知的障害養護学校、及び職業学科や普通科に職業コースを設置している特別支援学校高等部（2007 年度に開校した学校や職業学科、職業コースを開設した学校は除く）の合計 70 校（分校 3 校を含む）を対象に、学科やコースの設置状況、教科「流通・サービス」の設置やその分野の実施状況等について、質問紙によるアンケート調査を行う。また、先進的な実践指導を進める学校（13 校）への訪問による聞き取り調査や関連資料の蒐集、授業参観を実施し、その詳細な実態を把握する。

平成 20 年度は軽度の知的障害のある生徒を対象に職業教育を重視する全国の高等部単独校（高等養護学校）、及び職業学科や職業コースを設置する養護学校（高等部）の中で、教科「流通・サービス」のいずれかの分野を実施する学校について、学校訪問による聞き取りや関係資料の閲覧と蒐集、授業参観を行うことで、各分野の指導計画（基本カリキュラム）の詳細を把握し、学習内容の構築（内容の組織化と系列化、基本カリキュラムの試案作成）を図る。また、特別支援学校（3 校）における授業研究を重ねることで、「流通・サービス」の作業活動の遂行にあたっての判断力やセルフマネジメントスキルの育成、コミュニケーション能力の向上を旨とした、補完手段・補完行動、教示の仕方（システマティックインストラクション）による指導（支援）の方法の構築を図る。

4. 研究成果

知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における、「流通・サービス」の実施状況についての調査研究

軽度の知的障害のある生徒を対象とする全国の高等特別支援学校、および職業学科や普通科に職業コースを設置している特別支援学校高等部 70 校に対する、「流通・サービス」を教育課程の中核とする学科やコース設置の状況、教科「流通・サービス」の設置や領域や教科を合わせた作業学習の学習活動の実施状況についてのアンケート調査について、主な調査結果は次の通りであった（実施期間は 2007 年 8 月～9 月上旬。回答数は 58 校。回収率は 82.9%）。

・「流通・サービス」の現在の実施状況について、教科として、「流通・サービス」の分野（「商品管理」「販売」など）のいずれかを実施している学校<(A)類型>は 13 校（22.4%）、単独の教科としては実施していないが、他の

教科（「家政」「農業」「工業」など）や作業学習の作業種目の中で「流通・サービス」の分野のいずれかをかなり取り入れて実施している学校<(B)類型>は12校(20.7%)であった。一方、あまり「流通・サービス」の分野を実施していないと回答した学校<(C)類型と<(D)類型>は33校(56.9%)であった。

・「流通・サービス」(分野別)の学習活動の実施率は、「販売」(66.6%)、「清掃」(60.3%)、「印刷」(29.3%)、「喫茶サービス」(28.9%)、「事務」(26.3%)、「商品管理」(17.2%)、「介護」(13.4%)の順であった。「販売」の5つすべての学習活動を実施している学校は、回答した学校の3分の1を超える20校(34.5%)であり、「清掃」の5つすべての学習活動を実施している学校は、11校(19.0%)であった。「喫茶サービス」では全般的な実施状況は低い、4つすべての学習活動を実施している学校が10校(17.2%)あったのが特徴的である。また、「介護」では「ホームヘルパー3級講座」、「ホームヘルパー2級講座」を教育課程に位置づけている学校が1校ずつあった。

・次に、(A)類型と(B)類型の計25校について、「流通・サービス」の分野の選択・選定にあたり、5つの考慮すべきことの充足の程度(5段階評定)の平均値は、「介護」(3.70)、「清掃」(3.59)、「販売」(3.21)、「事務」(3.06)、「喫茶サービス」(3.00)、「商品管理」(2.71)、「印刷」(2.59)の順で、現在、実施率の高い「販売」「清掃」が高い傾向にあった。考慮すべき事項別に見ると、「生徒の実態に合わせて作業工程や作業の進め方の工夫がしやすいもの」は7つのすべての分野において3.0以上(3.0~3.9)であった。「生徒の興味・関心や作業能力の育成などを考慮したもの」も「商品管理」を除いた6つの分野において3.0以上(3.0~3.8)であった。生徒の目標設定や実態に合わせた作業活動の進め方についてはどの分野についても充足の程度は高いといえる。これに対して、「地域の環境や立地条件に即した流通業やサービス業で学校の実態(施設・設備、備品など)に沿うもの」は「商品管理」「事務」「印刷」「喫茶サービス」については、3.0未満(2.6~2.9)であった。「一般社会で通用する商品の取扱いやサービス業務が行えるもの」も「商品管理」「販売」「事務」「印刷」「喫茶サービス」については3.0未満(2.3~2.9)の評定であった。

・「流通・サービス」の分野を主とする産業現場等における実習先の確保について、(A)類型と(B)類型(計25校)については、「5 十分ある」と回答した学校は皆無であったが、「4 かなりある」7校(28.0%)と、「3 なんとかある」15校(60.0%)とで、9割近く(88.0%)を占めた。「4 かなりある」と「3 なんとかある」と回答した学校の、実習先の数の分野別内訳は、「清掃」(17校)、

「商品管理」(13校)、「販売」(13校)、「事務」(7校)、「喫茶サービス」(8校)、「介護」(8校)、「印刷」(3校)の順に多かった。一方、(C)類型と(D)類型(計33校)については、「5 十分ある」が1校(3.0%)と「4 かなりある」が3校(9.1%)あるのみで、「3 なんとかある」18校(54.5%)を合わせて、3分の2(66.6%)を占めたが、「2 あまりない」が11校(33.3%)あった。

・「流通・サービス」を行う現場実習を進める上での問題点や課題について、(A)類型と(B)類型については、上位に「対人関係や接客にかかわることで、生徒には困難なことが多い」15校(60.0%)、「そのつどの判断を求められることが多く、生徒は困難なことが多い」12校(48.0%)、「実習(仕事)内容が多様で、生徒が対応できにくいことが多い」9校(36.0%)、「生徒自身ができばえを評価しにくい」9校(36.0%)といった知的障害のある生徒の実態にかかわる事項が並んだ。他に、「実習先が少ない」14校(56.0%)が目立ち、「実習がそこでの就職につながらないことが多い」も9校(36.0%)あった。

・「流通・サービス」に関連して、企業や地域等との連携の状況について、(A)類型と(B)類型は、「学校での学習活動(授業)のために、企業や地域等に外部講師を依頼(招聘)している」16校(64.0%)、「就職や卒業後の就労支援のための、関係機関による地域ネットワークがある」16校(64.0%)、「近隣の幼稚園、学校、福祉施設、公園などで(清掃活動、介護などの)実習をしている」15校(60.0%)が上位の事項である。逆に、「近隣の商業高校や工業高校などから、技術面のノウハウ(技術的知識・情報)を伝授されている」1校(4.0%)、「企業、大学、地域等から必要なボランティアの受け入れをしている」2校(8.0%)、「地域等の中に学校での学習活動(授業)で制作や生産した作業作品が販売できる常設の店がある」3校(12%)は少なかった。(C)類型と(D)類型については、「就職や卒業後の就労支援のための、関係機関による地域ネットワークがある」17校(51.5%)、「いつでも(必要に応じて)現場実習ができる実習先がいくつかある」16校(48.5%)が上位の項目であるが、(A)類型と(B)類型に比べて、不活発であった。

・最後に、あまり「流通・サービス」の分野を実施していないと回答した学校((C)類型と(D)類型)の学校に、「流通・サービス」をあまり実施していない理由を聞いた。「職業教育(作業学習)の中心が制作や生産などの作業活動であるため」が断然多く、27校(81.8%)あった。その他、「必要な施設、設備、備品(機械や道具類)が備わっていないため」が13校(39.4%)、「まだ、教育課程の編成の際にあまり話題になっていないため」が10

校(30.3%)、「教員の流通・サービスについての専門性がまだ十分でないため」が8校(24.2%)、「この教科について、教員間の共通理解ができていないため」が7校(21.2%)であった。いずれも分野の導入にあたっての前提となる事項である。また、選択した項目の数は8割近く(78.8%)の学校が3つまでであった。「職業教育(作業学習)の中心が製作や生産などの作業活動であるため」を中心に、上記の分野の導入にあたっての前提となる事項にかなり限定していることが判る。

以上の調査結果について、考察を加えた。

軽度の知的障害生徒を対象とした高等特別支援学校等における、教科「流通・サービス」の設置と他の教科の専門教科の実施状況－職業教育についての調査とキャリア発達の視点からの検討－

前述の、知的障害高等特別支援学校(特別支援学校高等部)における、「流通・サービス」の実施状況についての調査研究において明らかになった、教科「流通・サービス」を積極的に実施している、特色ある13校については、学校訪問を行い、関係文書の蒐集や聞き取り、授業参観を行い、職業教育について詳細な状況を把握した。

その結果、専門教科の履修状況は様々であるが、職業教育の実施状況について、①従来設置する「家政」「農業」「工業」に、「流通・サービス」のいずれかの分野を加えて履修する学校(6校)、②新設の「流通・サービス」のいずれか1つの分野、あるいは複数の分野を中心に履修する学校(6校－さらに他の専門教科との併置実施や3年間の指導計画における実施時期などから4分類できる)、③その他、「流通・サービス」にかかわる選択科目を履修させ、資格取得を旨とする学校(1校)の3類型が見出された。

以上の結果について、考察を行った。

(1)職業的(進路)発達にかかわる諸能力と教科「流通・サービス」の内容

国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2002)は、児童生徒の職業観・勤労観の育成にあたって、各学校が全教育活動を通じて教育活動を作成するための指標として「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)」の開発を行っている。わが国におけるキャリア教育推進のための指標として、価値の高い研究であると考えられるが、このプログラムの枠組みでは、小学校、中学校、高等学校の各段階において身につけることが期待される職業的(進路)発達にかかわる諸能力を「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4領域から具体的に示している。このうち、自己理解と他者理解に基づき、人とのかかわりや意思表示、場に応じた言動等についての「人間

関係形成能力」と、情報収集・探索、社会のルール、経済生活の理解等についての「情報活用能力」は、教科「流通・サービス」の内容の履修によって培われるものが多いことが分かる。これらの能力の育成については、従来のものづくり中心の内容の教科や作業学習では、あまり重視されていなかったことも指摘できよう。この2、3年、大都市のある都府県では、学校の教育目標に生徒の企業就労を旨とすることを明示する「新しいタイプ」の特別支援学校が次々と誕生している。「新しいタイプ」とは、学校設置の理念に自己実現と社会参加・自立を促進し、社会に貢献する生徒を育成することを掲げ、「流通・サービス」に特化するコースを設置したり、教育課程(職業教育)の中心に「流通・サービス」科を設定しているが、これは生徒のキャリア発達段階に応じた職業的(進路)発達課題に直結するものである。

(2)教科「流通・サービス」の実施類型

「流通・サービス」科の実施状況の類型(②)は、1つの分野に特化する学校、複数の分野を設置し、後に1つに特化する学校、製造・製作の科目と「流通・サービス」を併置する学校等、様々である。現状では、学校で履修した分野(作業種目)と卒業時の就職先の業種とは一致しないほうが多いが、特別支援学校における職業教育はどの専門の教科や分野も、共通して卒業後の職業生活における基礎、基本を育成していることである。各学校の「流通・サービス」の指導計画の作成も始まったばかりであるが、「流通・サービス」科の内容の履修で得られる諸能力について、分野の種別や体験の質的、量的な吟味についての検討が必要であろう。

一方でより専門的な知識・技術の習得を求める声は大きくなっている。サービスや事務にかかわる業界ではこの種のキャリアトレーニングを積んだ人材を求めているという指摘はあり、特別支援学校の関係者もその必要性を強く受け止めている。また、K市の総合支援学校の行う「デュアルシステム」では、職業人として必要なキャリア形成と受け入れ先の企業の側の適切な障害理解と適性の把握を求めるという両方のねらいから、高等部3年間に従来よりも長い期間、企業における段階的な現場実習が行われている。いずれにせよ、生徒のキャリア発達においては、自らの具体的な作業体験をもとに、生徒自身が働く姿のイメージを描き、職種・職域の情報を広げるなどにより、自分の適性と適職場を見つけるプロセスが重要なポイントであることを確認したい。

また、今後は一部の学校で試みられている、学習の主体である生徒が作業体験を振り返り、自己の個性と作業能力についての理解のもと、作業種目や学習体験したことに対して、

どのような感想や意見をもったかの声を聞き（満足度調査）、今後の作業種目（活動）の選定や進め方を検討する資料とすることも必要である。これは学習指導要領の総則（教育課程の編成）の「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」で示された、「生徒が適切な各教科・科目や類型を選択し（中略）現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、ガイダンスの機能の充実を図ること」でもある。

(3)「流通・サービス」の指導計画（各分野の内容の精選と配列）

「流通・サービス」の各分野の専門的、発展的な指導を進めるには、指導段階（学年）別に指導目標を設定し、指導目標に応じた教科内容（精選された作業課題）が掲示され、その配列（内容の組織化と系列化）、標準的な時間配当等を示した指導計画（基本カリキュラム）が必要である。これはキャリア発達の視点からも今後、深められるべき重要課題である。

本稿で紹介した学校は「流通・サービス」のいずれかの分野を教科として実施しており、指導計画を掲げている。たとえば「清掃」の分野は基本的な清掃用具の扱い、作業の手順や内容について、ビルメンテナンス業界で全国的に統一されたものがあり、業界のマニュアル（指導教本、ビデオ）をテキストにしたり、教師自作のプリント（イラスト入り）等を作成している学校もある。高等部の3年間、「清掃」に特化する学校は多彩な学習内容とその指導開始時期を明確に示している。また、「介護」を実施している学校ではホームヘルパー3級課程のカリキュラムに準じて1年間で履修できる指導計画を編成している。

これに対して、「商品管理」「販売」「事務」「印刷」「喫茶サービス」の指導計画は基礎的内容が中心で、いわば試行中である。各種資格取得のプログラムや職業リハビリテーション研究機関の職業訓練・指導実践報告を参考に、また、教員の職場体験による職務分析を行いながら、指導計画を作成している。生徒の実態把握と学習過程でのつまずきへの対応に基づき、学習内容の質的検証やその順序性、理解獲得のための必要な学習量についての検討が必要である。

特別支援学校（知的障害）高等部の教科「流通・サービス」（「商品管理」「事務」）の学習内容の構築に向けての検討—ワークサンプル幕張版（MWS）の活用—

「流通・サービス」の学習（作業）活動の遂行にあたっては、必要な判断力やセルフマネジメント、及びコミュニケーション能力が課題であることが少なくない。3校の特別支援学校においては、学級指導や数学、自立

活動、作業学習などで障害者職業総合センター（障害者支援部門）による「職場適応促進のためのトータルパッケージ」を認知の障害である軽度発達障害や知的障害の生徒へ適用し、その可能性が実証されている。トータルパッケージの主要な入力系ツールであるワークサンプル幕張版（MWS）は、OA 作業5課題、事務作業4課題、実務作業4課題の全13課題によって構成されているが、「流通・サービス」の「商品管理」や「事務」の学習活動としても活用が期待できる。そこで特別支援学校3校による、各種の研究実践報告の蒐集と当該学校への聞き取り調査を行い、トータルパッケージを活用した教科「職業」や作業学習における「流通・サービス」（「商品管理」「事務」）の学習内容（課題）を抽出、精選することを試み、教科の学習内容の構築に向けて検討した。

(1) 学習領域（内容）の選定、作業レベルの段階的設定

知的障害や知的障害を伴う発達障害では、MWS 訓練版の実務作業や簡易なOA作業等に作業領域を限定し考えることが望ましい場合も多いと考えられている。3校の校内実習を中心とした取り組みもこれに沿って実践がされている。また、MWSには多くの対象者の障害状況に対応できるように作業分類及びワークサンプル内に難易度（レベル）を設定し、柔軟に組み合わせたり、段階的に実施できるよう工夫されている。一人ひとりの個別の指導計画による目標設定に基づき、ワークサンプルを選択することで「商品管理」や「事務」の学習内容（課題）が継続的、系統的に提供できるだろう。

(2) パラエティーな実務課題

ワークサンプルはより実際の作業に近い形態をもっているが、特に知的障害のある生徒にとっては、実務課題による実習が必要である。ものづくりの作業活動も含めて、包装・梱包、袋詰め、商品陳列、印刷機・シュレッダーの使い方など多様な実務経験が必要であり、地域の産業に合わせて題材の工夫が求められる。従来、実施している製作、生産の作業種における作業活動と「商品管理」や「事務」の学習活動との関連を図った単元学習を展開することは、職業観・勤労観を育てるキャリア教育にかかわっても必要である。

(3) 指導計画の作成

「商品管理」「事務」の専門的、発展的な学習を進めるには、指導段階（学年）別に指導目標を設定し、精選された作業課題が掲示され、その配列（内容の組織化と系列化）、標準的な時間配当等を示した指導計画（基本カリキュラム）の作成が必要である。生徒の実態把握と学習過程でのつまずきへの対応に基づき、学習内容の質的検証やその順序性、

理解・体得のために必要な学習量についての検討が必要である。

(4)MWS ホームワーク版の活用

家庭で実施できる MWS を活用することは、学校と家庭が生徒の職業能力についての共通認識を図ることができるとともに、職業生活の支援と一体化した生活支援を検討することに役立つと考えられる。

以上、「流通・サービス」（「商品管理」「事務」）の学習内容の構築に向けての標準化されたワークサンプルの活用や、その指導（支援）にあたっての職業リハビリテーション技法の導入は、特別支援学校における職業教育（作業学習）を活性化させ、学習内容の選定や改善、セルフマネジメントスキルを目指した支援のあり方に大きな示唆を与えると考える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

①渡辺 明広 知的障害高等特別支援学校（特別支援学校高等部）における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究 特殊教育研究 第 47 巻第 1 号 査読有 2009（掲載予定）

②渡辺 明広 軽度の知的障害生徒を対象とした高等特別支援学校における、教科「流通・サービス」の設置と他の専門教科の実施状況－職業教育についての調査とキャリア発達の視点からの検討－ 職業リハビリテーション 第 22 巻 No. 2 査読有 2009 pp. 2－pp. 12

〔学会発表〕（計 3 件）

①渡辺 明広 特別支援学校（知的障害）高等部の教科「流通・サービス」（「商品管理」「事務」）の学習内容の構築に向けての検討－ワークサンプル幕張版（MWS）の活用－ 第 16 回職業リハビリテーション研究発表会 2008 年 12 月 5 日 千葉県障害者職業総合センター

②渡辺 明広 軽度の知的障害生徒を対象とした高等特別支援学校における、ものづくり教科と流通・サービス科との学習活動の単元化－職業教育についての調査とキャリア発達の視点からの検討－ 日本特殊教育学会 2008 年 9 月 20 日 米子コンベンションセンター

③渡辺 明広 教科「流通・サービス」の導入にあたっての阻害要因とその検討－軽度の知的障害生徒を対象とした高等特別支援学校等における「流通・サービス」の実施状況 日本職業リハビリテーション学会 2008 年 8 月 29 日 福岡市市民福祉プラザ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 明広 (WATANABE AKIHIRO)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：30310923

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし